



## 最近の報道発表 (平成29年11月24日～平成29年12月23日)

### <総務課>

29.12.19	「平成29年版消防白書」の公表	消防白書は、国民の生命、身体及び財産を災害等から守る消防防災活動について紹介するものであり、毎年刊行しています。 平成29年版消防白書では、特集において、最近発生した災害を踏まえた対応のほか、消防の連携・協力の推進や、消防団を中核とした地域防災力の充実強化、女性消防吏員の更なる活躍の推進、Jアラートによる情報伝達における課題と対応等について記載しています。 なお、消防白書は、消防庁のホームページに掲載します。
29.12.8	「消防防災科学技術高度化推進検討会」の開催	消防を取り巻く環境の変化、多岐にわたって顕在化した課題等に的確に対応するため、消防防災科学技術の更なる高度化を目指し、より効果的な研究・開発等を推進するための総合的、戦略的な方針「消防防災科学技術高度化プラン（2012）」の改訂について検討を行うため『消防防災科学技術高度化推進検討会』を開催することとしましたので、お知らせします。

### <救急企画室・参事官室・広域応援室>

29.12.19	平成29年版 救急・救助の現況	全国の救急業務及び救助業務の実施状況等を取りまとめましたので、「平成29年版 救急・救助の現況」（救急蘇生統計を含む。）として公表します。
----------	-----------------	---

### <予防課>

29.12.4	予防業務優良事例表彰の事例募集	消防庁では、各消防本部の予防業務の取組のうち他団体の模範となる優れたものについて予防業務優良事例として表彰し、広く全国に紹介することにより、予防行政の意義や重要性を広く周知し、予防部門のモチベーション向上を図るとともに、各消防本部の業務改善に資することを目的として、平成29年12月4日（月）から平成30年1月19日（金）までの間、各消防本部の優れた取組事例を募集いたします。
---------	-----------------	--

### <特殊災害室>

29.11.28	「石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト」の表彰組織の決定等	石油コンビナート等における特定事業所においては、火災や爆発等の災害や事故に対応するため、防災要員や消防車両等を備えた自衛防災組織等が置かれています。 この技能コンテストは、平成26年度から、防災要員の技能及び士気の向上を図ることを目的として、事業所の保有する消防車両を活用し実施しています。 平成29年度の技能コンテストは43組織に参加いただき、11月13日に消防庁で審査・表彰委員会を開催し最優秀賞1組織（総務大臣賞）、優秀賞4組織（総務大臣賞）、奨励賞15組織（消防庁長官賞）が決定しました。なお、12月6日に総務大臣賞表彰式を開催します。
----------	--	--

### <防災課>

29.12.1	地方公共団体における業務継続計画策定状況の調査結果	消防庁では、地方公共団体における業務継続計画の策定状況について調査を実施し、この度、平成29年6月1日現在の状況を取りまとめましたので公表します。 本調査結果を受け、消防庁では、業務継続計画の策定が進んでいない団体について、必要な取組を進めるよう、通知を发出いたします。 今後も災害時における対応に万全を期するよう地方公共団体に対し働き掛けを行ってまいります。
29.12.1	地方公共団体における業務継続性確保のための非常用電源に関する調査結果	消防庁では、地方公共団体における業務継続性確保のための非常用電源に関して、調査を実施し、この度、平成29年6月1日現在の状況を取りまとめましたので公表します。 本調査結果を受け、消防庁では、非常用電源が未設置もしくは災害への対策がとられていない団体等について、必要な取組を進めるよう通知を发出いたします。 今後も災害時における対応に万全を期するよう地方公共団体に対し働き掛けを行ってまいります。

### <国民保護室、国民保護運用室>

29.11.24	全国瞬時警報システム（Jアラート）全国一斉情報伝達訓練の結果等	11月14日に実施した全国瞬時警報システム（Jアラート）情報伝達訓練の結果を公表します。
----------	---------------------------------	--

### <地域防災室>

29.12.19	「消防団員入団促進キャンペーン」の実施	消防庁では、平成30年1月から3月までの間を「消防団員入団促進キャンペーン」期間と位置付け、地方公共団体等と連携し、消防団員の入団促進に係る広報の全国的な展開を図ります。
29.12.14	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（案）に対する意見募集	消防庁は、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（案）の内容について、平成29年12月15日から平成30年1月18日までの間、意見を募集します。
29.12.8	「地域防災力向上シンポジウムin香川2017」の開催	地域防災の新たな担い手として期待される女性や若者をはじめとした、地域住民や自主防災組織、企業、教育、医療・福祉等各分野の連携を深め、地域の防災力を高めることを目的として、香川県高松市において「地域防災力向上シンポジウム」を開催します。



## 最近の通知 (平成29年11月24日～平成29年12月23日)

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
事務連絡	平成29年12月22日	各都道府県消防防災主管部局	消防庁総務課 消防庁消防・救急課	消防庁予算(案)の概要及び平成30年度地方財政対策(消防関係)の概要等について
事務連絡	平成29年12月22日	各都道府県消防防災主管課	消防庁消防・救急課	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長について
消防消第290号	平成29年12月22日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁消防・救急課長	強風下における消防対策について
消防救第217号	平成29年12月22日	各都道府県消防防災主管部(局)長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁救急企画室長	患者等搬送事業者認定等に係る報告要領の一部改正について
消防救第216号	平成29年12月22日	各都道府県消防防災主管部(局)長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁救急企画室長	患者等搬送事業指導基準等の一部改正について
消防予第385号	平成29年12月18日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	風俗営業を営む特殊浴場の防火対策に係る注意喚起等の実施について
消防危第205号	平成29年12月15日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	「地下貯蔵タンクの砕石基礎による施工方法について(通知)」の一部改正について
消防特第222号 29高圧第16号	平成29年12月15日	関係道県消防防災主管部長	総務省消防庁特殊災害室長 経済産業省産業保安グループ高圧ガス保安室長	石油コンビナート等特別防災区域の変更に係る防災体制について(通知)
消防予第376号	平成29年12月14日	各都道府県知事 各指定都市市長	消防庁次長	「第64回文化財防火デー」の実施について(通知)
事務連絡	平成29年12月8日	各都道府県消防防災主管部局長	消防庁消防・救急課長	女性消防吏員の職場環境等に関する調査の結果について
府政防第1546号 消防災第160号	平成29年12月8日	各都道府県消防防災主管部長	内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(調査・企画担当) 消防庁国民保護・防災部防災課長	平成29年7月九州北部豪雨災害を踏まえた避難に関する今後の取組について
事務連絡	平成29年12月6日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	ノートパソコン用バッテリーパックのリコールについて
消防消第275号	平成29年12月1日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁消防・救急課長	女性消防吏員活躍推進アドバイザー制度の創設について(通知)
消防予第362号	平成29年12月1日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長 各消防本部消防長	消防庁予防課長	厨房における火災予防の広報用映像の制作・送付について
消防地第363号	平成29年11月29日	各都道府県知事	消防庁次長	「防災とボランティア週間」等における諸行事の実施について
消防特第201号	平成29年11月27日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁特殊災害室長	船舶火災対応に係る海上保安部署との連携強化について(通知)

## 広報テーマ

1 月		2 月	
① 1月17日は「防災とボランティアの日」	地域防災室	① 地域を災害から守るための消防団活動への参加の呼び掛け	地域防災室
② 文化財防火デー	予防課	② 春季全国火災予防運動	予防課
③ 消火栓の付近での駐車禁止	消防・救急課	③ 全国山火事予防運動	特殊災害室
④ 消防団員の入団促進	地域防災室		